

フィリピン

Republic of the Philippines

	2016年	2017年	2018年
①人口：1億700万人（2018年）			
②面積：30万km ²			
③1人当たりGDP：3,084米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	6.9	6.7	6.2
⑤消費者物価上昇率（%）	1.3	2.9	5.2
⑥失業率（%）	5.5	5.7	5.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	△26,702	△27,380	△43,533
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,199	△2,143	△7,879
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	80,692	81,570	79,193
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	74,763	73,098	78,960
⑪為替レート（1米ドルにつき、 フィリピンペソ、期中平均）	47.49	50.40	52.66

〔注〕①：推計値
〔出所〕①②⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪：フィリピン中央銀行（BSP）、③④：IMF

フィリピンの2018年の実質GDP成長率は6.2%で、前年の6.7%を下回った。2012年以降7年連続の6%以上の成長となったが、政府目標の7~8%には届かなかった。民間消費と輸出が伸び悩んだが、政府消費と設備投資が堅調に推移し、成長を牽引した。対内直接投資は前年比1.7倍に拡大したが、中でも中国が前年比21.7倍の507億ペソを記録し、全体の28.3%を占めて首位となった。

7年連続6%以上の経済成長を記録

2018年の実質GDP成長率は6.2%で、2012年以降7年連続の6%以上の成長となったが、政府目標である7~8%には届かなかった。国家経済開発庁（NEDA）のアーネスト・ペルニャ長官は、物品税の増税、石油価格の上昇、食糧供給の不足などによって、2018年の通年のインフレ率が5.2%と、政府目標（2~4%）を上回ったことを指摘した上で、「インフレ率が政府目標に収まっていれば、GDP成長率の政府目標を達成できていただろう」と述べた。

GDP成長率を需要項目別にみると、2018年GDP比で68.5%を占める民間最終消費支出が5.6%増（前年比0.3ポイント減）、11.1%を占める政府最終消費支出が13.0%増（6.8ポイント増）、30.8%を占める国内総固定資本形成が13.2%増（3.8ポイント増）、60.8%を占める輸出が13.4%増（6.3ポイント減）、マイナス71.3%を占める輸入が16.0%増（2.1ポイント減）の成長率となった。民間消費と輸出が伸び悩んだが、政府消費と設備投資が堅調に推

移し、成長を牽引した。国内総固定資本形成では、建設部門が13.6%成長し、耐久機材が建設機械、製糖産業用機械、金属加工機、通信・音響機械などへの設備投資を中心として12.4%成長し牽引した。

産業別にみると、全体の57.7%を占めるサービス業が6.6%増（0.2ポイント減）、34.2%を占める鉱工業が6.8%増（0.4ポイント減）、8.1%を占める農林水産業が0.8%増（3.2ポイント減）となった。それぞれ内訳をみると、サービス業では、政府サービスが14.6%増（6.8ポイント増）、運輸・通信・倉庫が5.1%増（1.1ポイント増）とそれぞれ前年を上回る成長率になったが、金融、不動産・ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）関連などは減速した。鉱工業のうち製造業は2015年以降一貫して前年を上回る成長率であったが、2018年の成長率は4.9%と、前年の8.4%を下回った。減速する世界経済の影響が需要不振という形で現れ、加えて経済政策の不透明感が製造業の伸び悩みにつながるとみられる。農林水産業は台風により農業に大きな被害が生じたこともあり、全体的に成長が鈍化した。

表1 フィリピンの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2017年	2018年				2019年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	6.7	6.2	6.6	6.2	6.0	6.3	5.6
民間最終消費支出	5.9	5.6	5.6	6.0	5.3	5.3	6.3
政府最終消費支出	6.2	13.0	13.6	11.9	14.3	12.6	7.4
国内総固定資本形成	9.4	13.2	10.3	20.0	19.6	4.9	6.8
財貨・サービスの輸出	19.7	13.4	10.3	14.7	14.2	14.4	5.8
財貨・サービスの輸入	18.1	16.0	11.3	21.0	19.1	12.4	8.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕フィリピン統計庁（PSA）

2019年上半期は成長が鈍化

2019年上半期の実質GDP成長率は、前年同期を0.8ポイント下回る5.5%となった。需要項目別にみると、民間消費支出が5.8%と前年同期と同じであったが、米中貿易摩擦による世界的な経済成長の減速を背景に、輸出が5.0%

(前年同期比7.6ポイント減)、輸入が4.2%増(11.9ポイント減)と、前年同期比で成長が鈍化した。

特に、国内総固定資本形成については0.1%減(15.0ポイント減)、政府消費支出も7.1%(5.5ポイント減)と成長が鈍化した。2019年度予算の成立が3カ月以上遅れたことや2019年5月の中間選挙期間中のインフラプロジェクトの工事中断が大きく影響したとみられる。

産業別にみると、エルニーニョ現象による打撃が心配された農林水産業は0.7%増と前年同期と同じ成長率を記録したが、鉱工業などが4.2%増(前年同期比2.9ポイント減)と減速した。サービス業は7.0%増(0.3ポイント増)と好調だった。

■中間選挙でドゥテルテ大統領支持派が圧勝

2019年5月13日、上院議員の半数、全下院議員、地方自治体の首長、地方議会議員らが改選の対象となる国政・地方統一選挙(中間選挙)が実施され、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領の支持勢力が圧勝した。これにより、ドゥテルテ大統領はその支持基盤をさらに固め、任期である2022年まで議会に対して影響力を維持し続けることになった。特に、半数12人が改選対象であった上院については、野党議員は1人も当選しなかった。

中間選挙での大統領支持派の圧勝を受け、多くの在フィリピン日系企業が入居する経済特区の税制優遇制度を撤廃する、税制改革法第2弾の成立の可能性が高まっている。同法案は2018年、上院が可決せずに、2019年7月に開会する次期の国会に持ち越された。

現在、貿易産業省(DTI)傘下のフィリピン経済特区庁(PEZA)が認定した経済特区においては、優遇措置の適用対象となっている登録事業の開始から3~6年は法人所得税が免除され、それ以降も無期限に売上総利益の5%のみが課税され、この課税が国および地方の一切の課税に代わるものとされている。

ドゥテルテ政権が2016年の政権発足直後から推し進める大規模なインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」は、任期満了の2022年までに約8兆ペソの予算を鉄道、道路、空港などインフラの開発や整備に投じる計画である。当該計画の財源を生み出すために2018年1月、税制改革法第1弾として自動車、石油製品、石炭、鉱物、加糖飲料、たばこといった製品の物品税が増税された。

■経済成長に伴う輸入増で膨らむ貿易赤字

2018年の輸出は前年比6.7%増の674億8,800万ドル、輸入は17.3%増の1,089億2,800万ドルで、貿易赤字は前年の296億800万ドルから414億4,000万ドルへと拡大した。輸出を品目別にみると、全体の38.2%を占める電気・

電子機器・同部品が257億9,400万ドル(前年比9.4%増)となった。他方、12.4%を占める一般機械・同部品は83億8,700万ドル(7.0%増)となった。世界的な景気減速懸念や不安定な国際情勢が世界の半導体・機械需要を押し下げるなか、通貨ペソ安の進展が輸出力を高め、輸出量が拡大したと考えられる。そのほか、光学・精密・医療機器等(3.1%)は、輸出先国別で3位の日本への輸出額が39.5%減となったことが影響し、全体で6.0%減の20億9,500万ドルにとどまった。果実・ナッツ(3.1%)は、輸出先国別で1位の日本、2位の中国への輸出額がそれぞれ96.9%増、2.7倍となったことで、20億7,000万ドルと70.0%増を記録した。2.2%を占める真珠、貴石等(2.2%)は14億5,300万ドル(7.7%増)となった。

輸出を国・地域別で見ると、2017年まで8年連続で首位であった日本が3位となり、輸出額は前年比7.4%減の94億7,400万ドル(構成比14.0%)となり、上位国中唯一輸出額が減少した。日本への輸出品目別で最も輸出額が減少した木材製品(前年比56.5%減)(7億6,553万ドル)が、日本への全輸出額の減少額(7億5,603万ドル)を上回ったことが最大の減少理由として挙げられるが、日本の木材製品調達先の多角化が影響したと考えられる。前年は2位であった米国が構成比15.6%の105億4,200万ドル(14.6%増)で1位となった。特に構成比34.9%を占める電気・電子機器・同部品が21.9%増加した。次いで、香港(14.2%)が95億5,400万ドル(10.5%増)で2位であった。

輸入を品目別に見ると、電気・電子機器・同部品が174億6,700万ドル(前年比19.8%増)、次いで鉱物性燃料、鉱物油が131億4,900万ドル(23.7%増)、一般機械・同部品が110億9,200万ドル(9.0%増)となった。政府が進める大型インフラ開発に伴う需要や急速な経済成長が、燃料や機械の輸入量を引き上げたとみられる。車両(鉄道以外)・同部品は、2018年1月に実施された税制改革による新車の物品税増税の影響により国内の新車販売台数が落ち込んだことから、83億800万ドル(0.7%減)となった。

輸入を国・地域別にみると、中国が前年比27.1%増の213億9,400万ドルで、構成比19.6%を占めて前年に続き首位となった。中国からの輸入を品目別にみると、電気・電子機器・同部品が38億9,400万ドル(前年比47.0%増)、一般機械・同部品が24億7,800万ドル(3.1%増)と両者で約3割を占めた。後述する対フィリピン投資と同様に、2016年のドゥテルテ政権の発足後、中国との経済連携やODAを中心とした中国からの経済支援が加速するなど両国の関係改善を背景に、中国の対フィリピン輸出額は2016年が38.2%増、2017年同12.5%増、2018年同27.1%増と急速な増加を見せている。そのほか、2016年に6位

表2 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子機器・同部品	23,569	25,794	38.2	9.4	電気・電子機器・同部品	14,575	17,467	16.0	19.8
一般機械・同部品	7,839	8,387	12.4	7.0	鉱物性燃料、鉱物油	10,633	13,149	12.1	23.7
光学・精密・医療機器等	2,229	2,095	3.1	△6.0	一般機械・同部品	10,174	11,092	10.2	9.0
果実・ナッツ	1,218	2,070	3.1	69.9	車両（鉄道以外）・同部品	8,368	8,308	7.6	△0.7
真珠、貴石等	1,350	1,453	2.2	7.7	鉄鋼	3,625	4,985	4.6	37.5
銅・同製品	2,051	1,402	2.1	△31.7	プラスチック・同製品	3,007	3,564	3.3	18.5
船舶等	1,680	1,216	1.8	△27.6	航空機・同部品	1,808	3,108	2.9	71.9
動植物性油脂	1,622	1,177	1.7	△27.5	穀物	1,493	2,466	2.3	65.2
鉱石、スラグおよび灰	904	1,164	1.7	28.7	鉄鋼製品	1,406	1,881	1.7	33.7
鉱物性燃料、鉱物油	900	1,144	1.7	27.2	光学・精密・医療機器等	1,711	1,838	1.7	7.4
車両（鉄道以外）・同部品	1,168	1,116	1.7	△4.4	医療用品	1,563	1,542	1.4	△1.4
プラスチック・同製品	713	912	1.4	27.8	紙、パルプ	1,229	1,252	1.1	1.9
木材・同製品	1,415	675	1.0	△52.3	食品工業残渣、調整飼料等	1,164	1,511	1.4	29.8
航空機・同部品	512	665	1.0	30.0	加工食品	1,327	1,404	1.3	5.8
革製品	537	646	1.0	20.1	有機化学品	1,097	1,265	1.2	15.3
合計（その他含む）	63,233	67,488	100.0	6.7	合計（その他含む）	92,841	108,928	100.0	17.3

[出所] グローバル・トレード・アトラス（原データはフィリピン統計庁（PSA））

であった韓国は2017年、日本に続く3位に順位を上げた。2018年の同国からの輸入は鉱物性燃料、プラスチック・同製品、鉄鋼製品を中心に増加し、中国に次ぐ2位となった。次いで、日本が105億4,900万ドル（0.1%減）、米国が78億1,400万ドル（5.6%増）、タイが76億800万ドル（15.2%増）と続いた。

■ 2年連続で対日貿易収支が赤字に

2018年の対日輸出は94億7,400万ドルで前年比7.4%減となった。品目別に見ると、全体の31.3%を占める電気・電子機器・同部品は前年比8.0%減で、うち集積回路と電気絶縁線、ケーブルが55.9%を占めた。電気・電子機器・同部品の対日輸出額は2015年をピークに3年連続減少しているが、近年経済特区での優遇政策を見直す議論が政府内で高まっていることを受け、同分野の日本企業の新

規進出が滞っていることや、日本における同分野製品の調達先の多角化が背景にあると考えられる。一般機械・同部品は7億8,500万ドル（6.0%増）と増加した。うち主要品目のコンピューターおよび周辺機器は1億7,300万ドル（43.1%減）と減少した。食用果実およびナッツが6億5,000万ドル（96.9%増）と増加し、特にバナナは前年比約2.2倍の5億6,200万ドルとなった。木材・同製品は、既述のとおり、5億9,000万ドル（56.5%減）と半減した。

2018年の対日輸入は5年ぶりに減少し、前年比0.1%減の105億4,900万ドルとなった。減少の理由として、品目別3位の車両（鉄道以外）・同部品が17.7%減と減少率が大きかった点が挙げられる。税制改革による新車に対する物品税が2018年1月に増税され、国内の新車販売台数が前年比15.3%減となったことが響いたとみられる。品目別1位で全体の23.4%を占める電気・電子機器・同部品は24億7,300万ドル（26.8%増）、2位の一般機械・同部品（22.3%）は23億5,300万ドル（17.7%増）、第4位のプラスチック・同製品（5.3%）は5億6,400万ドル（3.5%増）と、良好な日比両国の関係を背景に順調に増加した。対日貿易収支は2017年に12年ぶりに赤字を記録したが、2018年も10億7,500万ドルと、赤字額が増加した。

表3 フィリピンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	9,202	10,542	15.6	14.6	中国	16,832	21,394	19.6	27.1
香港	8,645	9,554	14.2	10.5	韓国	8,073	11,162	10.2	38.3
日本	10,230	9,474	14.0	△7.4	日本	10,555	10,549	9.7	△0.1
中国	6,993	8,699	12.9	24.4	米国	7,400	7,814	7.2	5.6
シンガポール	3,868	4,234	6.3	9.5	タイ	6,603	7,608	7.0	15.2
ドイツ	2,621	2,809	4.2	7.2	インドネシア	6,305	6,400	5.9	1.5
タイ	2,645	2,717	4.0	2.7	シンガポール	5,473	6,018	5.5	10.0
韓国	2,540	2,542	3.8	0.1	台湾	4,914	5,443	5.0	10.8
オランダ	2,467	2,481	3.7	0.6	マレーシア	3,621	4,069	3.7	12.4
台湾	2,279	2,473	3.7	8.5	ベトナム	2,522	3,035	2.8	20.3
マレーシア	1,594	1,930	2.9	21.0	香港	2,633	3,020	2.8	14.7
フランス	791	1,118	1.7	41.4	ドイツ	1,924	2,337	2.1	21.5
ベトナム	867	944	1.4	8.8	サウジアラビア	1,249	1,850	1.7	48.2
合計（その他含む）	63,233	67,488	100.0	6.7	合計（その他含む）	92,841	108,928	100.0	17.3

[出所] フィリピン統計庁（PSA）

表4 フィリピンの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2017年	2018年				2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子機器・同部品	3,218	2,961	31.3	△8.0	電気・電子機器・同部品	1,951	2,473	23.4	26.8
集積回路	722	842	8.9	16.7	集積回路	605	921	8.7	52.2
電気絶縁線・ケーブル	1,006	814	8.6	△19.1	一般機械・同部品	1,999	2,353	22.3	17.7
ダイオード・トランジスター	397	230	2.4	△42.0	コンピューター部品	433	470	4.5	8.5
一般機械・同部品	740	785	8.3	6.0	他の項目に該当しない機械類	268	342	3.2	27.2
コンピューターおよび周辺機器	305	173	1.8	△43.1	車両(鉄道以外)・同部品	1,666	1,371	13.0	△17.7
食用果実およびナット	330	650	6.9	96.9	10人以上輸送用の自動車	524	423	4.0	△19.3
バナナ	257	562	5.9	118.9	貨物自動車	347	340	3.2	△2.0
木材・同製品	1,356	590	6.2	△56.5	乗用車その他の自動車	504	297	2.8	△41.1
木製建具および建築用木工品	1,158	309	3.3	△73.3	プラスチック・同製品	545	564	5.3	3.5
船舶および浮き構造物	303	453	4.8	49.4	鉄鋼	451	524	5.0	16.1
合計(その他含む)	10,230	9,474	100.0	△7.4	合計(その他含む)	10,555	10,549	100.0	△0.1

〔出所〕グローバル・トレード・アトラス(原データはフィリピン統計庁(PSA))

表5 フィリピンの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位：100万ペソ、%)

	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	2,334	50,693	28.3	2,072.0
シンガポール	10,156	21,181	11.8	108.6
日本	31,990	19,728	11.0	△38.3
英領ヴァージン諸島	2,075	16,165	9.0	679.1
マレーシア	473	14,654	8.2	2,997.0
米国	8,741	12,858	7.2	47.1
台湾	10,834	4,201	2.3	△61.2
オランダ	9,637	4,053	2.3	△57.9
英国	4,984	3,830	2.1	△23.2
フランス	99	2,561	1.4	2,478.9
オーストラリア	3,956	2,141	1.2	△45.9
韓国	3,371	1,885	1.1	△44.1
香港	1,630	1,780	1.0	9.2
ドイツ	1,386	541	0.3	△61.0
インド	411	512	0.3	24.5
カナダ	843	479	0.3	△43.2
スイス	101	464	0.3	360.6
ケイマン諸島	729	231	0.1	△68.2
タイ	364	57	0.0	△84.4
デンマーク	394	11	0.0	△97.3
合計(その他含む)	105,745	178,967	100.0	69.2

〔出所〕フィリピン統計庁(PSA)

■中国からの投資が約22倍

2018年の外国直接投資認可額(認可ベース)は前年比69.2%増の1,790億ペソと増加した。国・地域別では、前年に8位だった中国が21.7倍の507億ペソとなり、全体の28.3%を占めて首位となった。2018年11月の習近平国家主席のフィリピン訪問に合わせたドゥテルテ大統領との会談において、インフラや資源関連のプロジェクトに係る覚書(MOU)が29件交わされたこともあり、第4四半期の中国の投資額は480億ペソと、全体の52.6%を占めた。前年1位だった日本は、38.3%減の197億ペソ(構成比11.0%)で3位となった。多くの日本企業が入居するフィリピン経済特区庁(PEZA)における税制優遇制度見直しの議論が高まっていることが背景にあると考えら

表6 フィリピンの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位：100万ペソ、%)

	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	55,005	85,125	47.6	54.8
電力、ガス、空調	5,214	30,048	16.8	476.3
管理、サポート	13,944	20,118	11.2	44.3
不動産	22,421	20,055	11.2	△10.6
建設	528	8,808	4.9	1,569.4
卸・小売り、修理業	870	5,468	3.1	528.3
輸送、倉庫	1,441	3,781	2.1	162.4
情報・通信	2,738	3,116	1.7	13.8
専門、科学、技術	151	687	0.4	354.7
ホテル、外食	1,623	555	0.3	△65.8
金融・保険	621	476	0.3	△23.3
鉱業、資源採掘	0	235	0.1	—
農林水産	1,038	211	0.1	△79.6
教育	38	182	0.1	384.4
芸術、芸能、レジャー	68	87	0.0	27.7
保険、社会	1	11	0.0	1,653.3
水道	44	0	0.0	△100.0
公共サービス	1	0	0.0	△100.0
合計(その他含む)	105,745	178,967	100.0	69.2

〔出所〕フィリピン統計庁(PSA)

れる。前年3位と15位だったシンガポールとマレーシアは、それぞれ2位、5位に躍進した。

業種別にみると、製造業が前年比54.8%増の851億ペソで構成比47.6%で最大だった。次いで、電力、ガス、空調(16.8%)は5.8倍の300億ペソ、管理・ビジネスサービス(11.2%)は44.3%増の201億ペソ、不動産(11.2%)は10.6%減の201億ペソとなり、これら4分野で全体の86.8%を占めた。

さらに投資誘致機関別にみると、投資委員会(BOI)が前年比4.8倍の1,040億ペソでシェア58.1%と大きく躍進したのに対して、日系製造業・IT-BPO関連企業が多く集積するフィリピン経済特区庁(PEZA)は、税制優遇制度の見直しの動きを受け、12.7%減の683億ペソでシェア38.2%と約10年ぶりに投資機関別の首位を明け渡した。

表7 日本企業のフィリピン進出事例（2018年～2019年4月）

	業種	企業名	時期	資本金／投資額	概要	
製造	自動車部品	バンダイ	2018年2月	約6億円 (投資額)	バタンガス州に自動車向けワイヤーハーネスの工場を新設。	
	自動車	三菱自動車工業	2018年2月	不明	ラグナ州の工場敷地内にプレス工場を新設し、CARSプログラムが適用された小型車の国産化率を上げるために大型樹脂成型品、プレス部品の生産設備を導入。	
	電子	村田製作所	2018年3月	50億円 (建物のみ)	バタンガス州の工場に第2棟を新設し、モバイル機器や自動車向け電子部品の生産能力を拡大。	
	食品	双日	2018年3月	約30億円 (投資額)	小麦製粉事業、原料卸事業、パンの製造・販売に参入。製パン事業にはリョーユーパンも参加。	
	機械	シチズンマシナリー	2018年3月	約5億円	バタンガスの自動旋盤組立工場の組立スペースを拡張し、生産能力を現状の月産40台から80台に倍増。	
	電子部品加工	FCM	2018年4月	駐在員事務所	電子部品加工などを手掛ける同社が、市場調査等を目的として、ラグナ州に駐在員事務所を設立。	
	電気製品	千石	2018年4月	9,200万ペソ (資本金)	ラグナ州カランバに設立した子会社が、オープントスターの工場を本格稼働。自社ブランド・OEM製品ともに普及タイプ製品を中心に拡大生産し、完成品を海外に輸出する。	
	精密機器	日本電産シンボ	2018年4月	不明	ロボット用精密制御減速機の生産拠点を新設。日本電産の既存工場を利用。	
	電気機器	山洋電気	2018年5月	不明	長野県上田市に続くグループ2拠点目のテクノロジーセンターを開設し、フィリピン工場で生産されるクーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品の設計・開発を行う。	
	自動車部品	アイシン	2018年5月	不明	マニラトランスミッション事業の競争力強化のため、トヨタ子会社であるフィリピントヨタ自動車部品株式会社へのアイシンからの出資比率を現状の34%から61%に引き上げ、アイシンの子会社とした。	
	電子	ローム	2018年6月	不明	カビテ州に工場の新棟を建設し、抵抗器の生産能力を3割増強。	
	食品	キュービー	2018年6月	5,000万ペソ (資本金)	フィリピンにおけるキュービーグループ商品の輸入販売拠点として、キュービーフィリピンを設立。	
	プラスチック部品	長津製作所	2018年7月	不明	ラグナ州の工場におけるカメラやプロジェクター向けプラスチック部品の増産のため追加設備投資を実施。	
	産業用ボイラー	三浦工業	2018年8月	不明	グループ会社ミウラシンガポールがフィリピン支店を開設。各種ボイラー、水処理装置等の販売及びメンテナンス事業、ボイラー用薬品の販売を実施。	
	電線、電子部品	東京特殊電線	2018年9月	不明	ラグナ州の工業団地「ラグナ・テクノパーク」に新工場を設立。	
	非製造	化粧品	資生堂	2018年12月	5億8,000万ペソ (資本金)	資生堂アジアパシフィックがアジアで化粧品代理店などを展開するLUXASIA社と共に合弁会社「資生堂フィリピン」を設立。資生堂アジアパシフィックが過半を出資。資生堂グループ商品の輸入・マーケティング・卸売販売を実施。
		電機	三菱電機	2019年3月	126百万ペソ (資本金)	子会社であるセツヨーアステックと、現地販売代理店Integrated Factory Automationの3社共同出資により、MELCO Factory Automation Philippinesを設立。ファクトリーオートメーション製品の販売・サービスを展開。
家電		テスコム電機	2019年4月	約4,000万円	バタンガス州「ライト・インダストリー&サイエンス・パークⅢ」内に直営生産拠点となる工場を設立。ジューズミキサーやドライヤーなどを生産。	
IT-BPM		ビーボ	2018年2月	不明	セブ島に日本向けのシステムやアプリなどの開発拠点を設立。	
消費財		ジンズ	2018年3月	フランチャイズ	眼鏡チェーン店を展開し、5年で15店舗出店を目指す。	
コンビニエンスストア		ローソン	2018年4月	不明	小売り大手ピュアゴールド・プライス・クラブとの合弁会社であるPGローソンを完全子会社化。	
金融		ネクサス・アールフォワードファイナンス	2018年4月	不明	ケソン市に企業の従業員向け消費者ローンの第1号支店を開設。	
不動産		京阪ホールディングス、サンケイビル	2018年4月	不明	マカティ市において三菱商事及びローカルパートナーであるセンチュリープロパティーズGroupが開発を進めている、地上35階地下5階建てのオフィス開発事業に参画。	
広告		博報堂	2018年4月	不明	フィリピンのブランドエージェンシーIdeasXMachina Advertisingの株式を取得。フィリピンでの統合マーケティング対応力を強化	
商社		三菱商事	2018年5月	10億ペソ (資本金)	不動産大手センチュリー・プロパティーズと合弁会社を設立し、中間層向け分譲住宅事業を開始。	
銀行		三菱UFJ銀行	2018年5月	不明	アジア太平洋地域の拠点が担っている外国への送金などの事務を集約する「グローバルオペレーションセンター」をマニラに設立。海外事務を一元化したセンターの設立は邦銀初。	
海運		商船三井	2018年6月	不明	現地パートナーであるMagsaysay Maritime Corporationと共に、カビテ州に自営の商船大学「MOLマグサイサイ・マリタイム・アカデミー」を開校。4年間の訓練と基礎教育を通じて、即戦力となるフィリピン人船員を育成。	
証券		トレイダーズホールディングス	2018年7月	不明	カガヤン経済特区において、オフショア仮想通貨取引事業者を監視・監督する中央監査システムを当局に提供するため、合弁会社を設立。	
外食		ワイズテーブルコーポレーション	2018年7月	不明	産業用機械の製造販売を手掛けるAmerican Technologiesとの間で、フィリピンでレストラン事業を共同で推進するための合弁会社を設立。	
防水工		エフワンエヌ	2018年8月	不明	マカティ市に現地法人を設立。防水工事、リフォームを手掛ける。	
広告		博報堂	2018年9月	不明	フィリピンのブランドエージェンシーBeginnings Communicationsと、イベント会社eNAV Logistics Management Servicesの株式を取得。高品質なサービスを提供するため、統合マーケティング力を強化。	
遠隔診療		ウインメディックス	2018年10月	不明	オンライン診療システムを提供するための現地法人をマニラに設立。AIを活用し、医師の事務にかかる時間や患者の待ち時間を削減。	
人材派遣	夢真ホールディングス	2018年10月	不明	Centurion Capital Pacificを子会社化。日本での建設、製造およびIT業界向け技術者派遣事業を実施。		
自動車販売	双日	2018年11月	不明	双日ふそうフィリピンを双日100%出資で設立。三菱ふそうトラック・バス車両の販売総代理権を取得し、同社車両の販売拡大を進める。		
サービスオフィス	レオパレス	2019年2月	不明	マカティ市内のPEZA認定ビルにおいて、フィリピンで2箇所目となるサービスオフィス開設。		

〔出所〕 各社発表および報道から作成

■小売業の外資規制は緩和されず

主要投資促進機関で2番目に認可額が大きいPEZAの認可リストによると、2018年の外国投資認可件数は456件、そのうち日本企業によるものは前年と同じく42件であった。日本企業の認可件数を経年で見ると、101件を記録した2013年以降、2017年まで4年連続で減少していたが、減少に歯止めがかかった形だ。ただし、PEZAを含む経済特区内企業に適用されてきた税制優遇措置を抜本的に見直す法案が、2019年7月に開会する国会で審議されることに伴い、同法案の審議状況によっては2019年以降の日本企業の投資認可件数はさらに減少することが懸念される。なお、同法案に対しては、日本や米国など、在フィリピンの外国商工会議所で構成される外国商工会議所連合が2019年9月に、税制優遇措置の見直しの対象からPEZAを外すことを求める声明を発表している。

2018年の投資傾向の一つとして、村田製作所やロームといった大手電気電子関連企業による追加設備投資や工場拡張の案件、日本電産シンポ、FCM、山洋電気といった電気電子関連企業による新規進出案件が挙げられる。日系電気電子関連企業のフィリピン移転の動きは、1980年台後半の円高を背景としたローム、クラリオンなどの進出を皮切りに、1995年のセイコーエプソン、富士電機、東芝、2010年台初期の村田製作所、ブラザー、キヤノンといった大手企業の進出の波が続いてきた経緯がある。2010年台後半になってIoT化や大容量データの高速処理といった技術の進化や、自動車業界を中心に電装化、電動化、自動化が進む中で、昨今の米中貿易摩擦による生産拠点の見直しなども相まって、電気電子関連製品の生産拠点、輸出拠点としてのフィリピンの立ち位置が再評価される時期が来ているものと考えられる。

そのほか、キュービーや資生堂による輸入販売拠点の設立、三菱商事による分譲住宅、京阪ホールディングスによるオフィス開発のための合弁企業の設立、そしてジンズやネクサス・アールフォワードファイナンスによる販売店舗や支店の設立といった、フィリピン国内の消費市場の拡大や購買力の増加に着目した進出案件が目立った。フィリピンの1人当たりGDPは2018年現在3,084ドルと、自動車などの耐久消費財の普及が加速する指標となる3,000ドルを初めて超えた。また、他のアジア主要国には既に出生率が低下して高齢化が進む国もある中で、フィリピンは平均年齢が24歳と若く、これから人口ボーナス期に入り消費市場が成長することが想定されることが背景にあると考えられる。

そういったフィリピン国内の需要に着目した日系企業の進出が進む一方、外食産業を含む小売業に対する規制は依然として厳しいものがある。1954年に制定された小

売業国民化法は外国企業による外食産業を含む小売業に対する参入を禁止していたため、その後長らく外国企業はフィリピン市場に進出することができなかった。2000年に制定された「小売り自由化法」では、外資による小売業参入が条件付きで可能となったが、払込資本金の条件が250万ドル相当以上、1店舗当たりの投資額は83万ドル以上と巨額であることや、地場企業の販売ネットワークが強いことから、小売業の参入形態としては、多くの外国企業は合弁会社設立もしくはフランチャイズ契約の形態をとっている。2016年に発足したドゥテルテ政権の経済政策「ドゥテルテノミクス」では「外資誘致と競争力強化のための憲法と法律の見直し」を掲げ、外資規制緩和のために外国投資ネガティブリストの改定を進めていたものの、2018年11月に発効した第11次外国投資ネガティブリストでは小売業の投資条件は緩和されることはなかった。

■進出日系企業の約8割が黒字を見込む

ジェトロが2018年に実施した「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2018年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は76%と、前年比3ポイント減とはいえ、前年に続いてASEANで最高水準を維持している。順調な経済成長に伴う内需拡大、安定した外需を背景に国内や輸出の売上げが増加した。全業種で人件費やエネルギー、原材料などのコスト上昇の影響を受けている企業は8割を超えるものの、アンケート結果からは、各社が管理費の削減や調達方法の見直しなどを通じてコスト削減に努めたことが良好な業績に寄与したとみられる。

フィリピンでのビジネスは好調、という流れはしばらく続きそうだ。今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」とした割合は、2017年度調査より減少したものの、なお半数以上を占めている(2017年度63%→2018年度52%)。世界経済や税制改革など先行きに不透明感はあるが、「現地市場での売上げの増加」「現地市場の成長性」「取引先との関係」などを考慮して事業を拡大する方向だ。

投資先としてのフィリピン最大の魅力は、「人」。以前から、「英語が堪能でコミュニケーションを行いやすい優秀な労働者を、比較的安いコストで容易に確保できる」という人材に関する強みが高く評価されてきた。しかし、今回の当調査では、経営上の問題点として「従業員の賃金上昇」を指摘する声が増えたほか(46→51%)、「ワーカーの雇いやすさ」に対する評価が下がった(36→30%)。業種と職階を問わず、フィリピンの人件費は引き続き国際競争力が高いものの、ドゥテルテ政権が推進する契約社員の正社員化への対応、人材獲得のための労力増大な

ど、雇用に伴う企業側の負担が増えている。最近、首都圏近隣だけで必要な人員が集まりにくいケースも出ており、募集地域を地方に拡大する企業もみられる。

現状、「生産拠点フィリピン」の相対的なコスト競争力は高い。日本の製造原価を100としたときのASEAN主要国の製造原価は、同調査の2017年版と比較すると、

フィリピン (72.6→72.7)、ベトナム (72.3→73.1)、マレーシア (78.6→75.8)、インドネシア (83.6→80.9)、タイ (80.0→82.5) となり、フィリピンでの製造原価は総じて低い。

他方で、進行した通貨ペソ安を背景に、「調達コストの上昇」を懸念するメーカーが急増しており (33→53%)、経費節減のために現地調達率の向上が課題となっている。

しかし、近隣国に比べて製造業の比重が低いフィリピンでは部品メーカーが十分集積しておらず、依然として「現地調達は困難」とする回答が多い (54→61%)。

原材料・部品の調達先を2013年と2018年で比較すると、日本 (42→40%)、現地 (28→29%)、ASEAN (11→12%)、中国 (9→6%) と、大きな変化は生じていないが、今後調達率を高めたい国・地域としては、現地在58%、ASEANが42%、日本が17%、中国が7%と、コスト削減につながりやすい現地または近隣国での調達率向上を目指すメーカーが多い。なお、2018年における現地調達先の内訳は、日系企業が58%、地場企業が37%、日本以外の外資系企業が5%となっている。